

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 遊牧がモンゴル経済を変える日

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-02-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小長谷, 有紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/4581">http://hdl.handle.net/10502/4581</a>

---

## Ⅱ部

# 遊牧の市場経済化への試み

遊牧は、モンゴルに与えられている自然環境に適応しながら発達してきた。とりわけ今世紀には、社会主義の理念のもとで、畜産物の流通および加工のための全国的なシステムが整備された。その歴史を、環境を保全しながら経済を発展させる試みとして読み替えるならば、きわめて今日的に再評価されるべき道程ではあった。

しかし、市場経済への移行とともに、半世紀にわたる歴史的成果はほとんど放棄された。そして、遊牧民は個々ばらばらに自由の海に投げ出され、もがいている状況である。

モンゴル人の歴史と思想を支えてきた遊牧文化は、けっして博物館に入れて保存するために存在しているのではない。遊牧を経済活動として市場の制度とうまく結合させることは、この国の未来にとってもっとも重要な課題であろう。

第Ⅱ部では、この最重要課題に果敢に挑戦した、小さな試みを実態レポートとして紹介する。グローバリゼーションの過程に感情的にあらがうことなく、ローカルな価値を認識して、実践的に歩むことの一つの事例として参照に値するだろう。

## 第3章

## 食肉流通革命・計画編

森 真一／ブルネーバートル・ガントウムル

## 1 計画のきっかけ——ゾドによる遊牧民の窮状

モンゴルでは近年、ガンとゾドの被害が大きくなっている。ガンとは、夏の雨が少なく草が育たないことで、ゾドとは、冬の降雪により草が雪に埋もれて放牧が困難になることである。また、雪がなくて温度が低いだけの凍害もゾドと呼ばれている。こうしたガンとゾドの影響により、モンゴル農牧省の情報によると、ゾド災害で一九九九—二〇〇〇年には二四〇万頭（家畜の一割に相当）、二〇〇〇—二〇〇一年には三四〇万頭の家畜が死に、被害総額が二年間で二三〇〇億トゥグルク（約二六〇億円）に上っているというところである。これは、モンゴル国のGDPの約二〇％に相当する。より被害の多かった二〇〇〇—〇一年のゾドのときは、六万七〇〇〇戸の遊牧民世帯が被害を受け、このなかで七〇〇〇

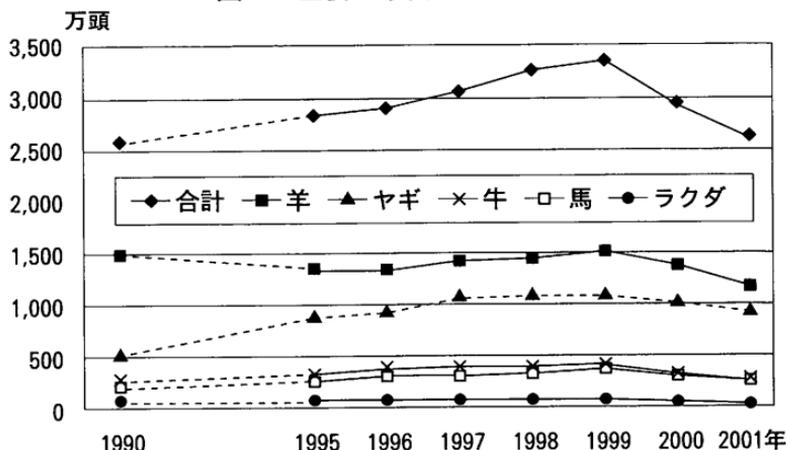
戸の世帯が全家畜を失い、一万三〇〇〇戸の世帯が全家畜の五〇%以上を失った。国際社会はこうしたゾド被害に対し援助の手を差し伸べ、一年だけで二〇九〇万ドルの国際援助金と二五〇万ドルにあたる物質的な国際援助が行われた。

こうした国際援助のほとんどは、乾草や生活物資の調達といった緊急援助にすぎず、ゾド被害に対する根本的な対策とはなっていない。世界銀行は、その「貧困削減プロジェクト」によって遊牧民に対する融資を行っている。しかしながら、融資を受けて家畜を購入しても、家畜が売れなければ借金は返せないし、売れない家畜をかかえている状況で再びゾド被害にあえば、以前に輪をかけて貧しくなってしまう。ゾド被害を解決し、遊牧民が貧困の悪循環から抜け出すためには、そもそもいかなる理由によってゾド被害が大きくなったのか、その要因を究明し、解決のために直接はたらきかけなければならない。これが、私たちが「食肉流通革命」について考えた発端である。

## 2 要因 1・家畜の増加による草原への圧力

モンゴルでは、一九九一年から家畜の私有が認められたことにより、個々の遊牧民が資産形成のため家畜の飼養数を増やすようになり、同時に、解散されたネグデル（集団農場）

図1 主要な家畜頭数の推移



(出所) Mongolian Statistical Yearbook, 1999 および農牧省

の職員の多くが遊牧民となったため、家畜の頭数が急速に拡大した。図1のグラフは、モンゴルの公式統計にあらわれている、主要な家畜頭数の推移である（〇一年は推定値）。

公式統計によれば、家畜の全頭数は九〇年の二五〇〇万頭から九九年の三三〇〇万頭に増加している。もっとも頭数の多いのは羊であり、この期間一五〇〇万頭程度で推移しているが、一方ヤギの増加が著しく、九〇年には五〇〇万頭であったものが九九年には一一〇〇万頭に至っている。これらはあくまでも公式統計の数字であり、家畜の私有化にともない家畜頭数が遊牧民の申告ベースで求められることとなったため、実際の頭数は不明であり、とくに現在の羊の数は実際には公式統計よりもかなり多いと考えられている。

家畜増加のもっとも大きな原因と思われるものはヤギの増加である。カシミアの輸出市場の拡大によって、

遊牧民が現金での収入機会を得られることになったため、カシミアヤギの飼養数が急速に増加した。モンゴルのカシミア毛は羊毛に比べて価格は約二〇倍と高い一方、ヤギの食用としての市場は小さいため、出生数が屠殺数を大きく上まわる結果となっている。なお、ロシアへの食肉輸出の減少により家畜屠殺数が減少したことも、家畜頭数の増加の理由としてあげられる場合がある。たしかに、牛を主とする食肉の輸出量は、九〇年頃の四万トン程度から現在の一万トン程度へと、約四分の一に減少したが、牛の頭数に換算すると、輸出用牛の屠殺数が一六万頭から四万頭に減少したにすぎず（牛の全頭数の三%と一%）、こちらは家畜増加の主要な原因とはいえない。

一方、家畜が増加しても、草原にとって家畜を養うための許容範囲内（「牧養力」と呼ばれる）であれば問題ないのであるが、実際には許容範囲を越えている、というのが現実のようである。モンゴル全国の草原の許容範囲については、諸説あるものの、どれも科学的根拠に欠け、実際のところどの程度であるのかはわかっていない。また重要なことは、気候の変動により草の成長は毎年変化するため、牧養力はそもそも一定ではない、ということである。一方で、草地の牧養力に加えて、家畜に飲料水を提供する井戸や川といった水源の有無によって、実際の牧畜用地の可能性が決まってくる。そこで、ここでは二つ目の要素である水源の利用可能性に着目して、家畜の草原への圧力について考えてみよう。

計画経済時代の九〇年頃には、遊牧をやっていた土地の三分の二が井戸による給水に頼っていたことである。これ以上自然の水源による草地がないからこそ、これだけの広範囲の草地で井戸に頼っている、というわけで、牧畜に利用できる草地を増やすためには、井戸を増やすしかない、ということになる。しかしながら、現在の政府には井戸を増やして牧畜用地を拡大する力はない。八九年には約四万三〇〇〇基の井戸（深井戸および浅井戸）が維持されていたものの、ネグデルの解散とともに、井戸の維持管理システムが崩壊してしまった結果、九六年時点ですでに、利用可能な井戸の数は八九年の六〇％程度にまで落ち込んでしまっていた。井戸の種類もさまざまであり、計画経済時代に井戸のすべてが稼動していたわけではなからうが、あえておおよっぱな計算をするならば、自然の水源を用いる牧畜用地の面積が計画経済時代と同じであると仮定した場合、牧畜可能な草地面積が全体でかつての七〇％程度に縮小したことになる（二／三×〇・六十一／三〇・七三）。

一方で、九〇年から九九年までで家畜の頭数は三〇％以上増加したため、単位面積あたりの家畜の頭数はじつに八〇％近く上昇したことになる（一・三／〇・七三＝一・八）。ゾド被害の結果、〇一年に再び計画経済時代の頭数にまで落ち込んだところをみると、家畜の密度の上昇と家畜の死亡の増加が強く相関しており、現状において飼養可能な家畜頭数

は、計画経済時代の二六〇〇万頭をじつは下まわっているのではないか、ということが推測できるのである。

しかし、井戸を単純に増やせばよい、というわけではない。じつは、井戸は維持管理に手間や費用がかかるということだけでなく、環境に対して重大な危険性をはらんでいる。人間の飲料水用の小さな井戸であれば、環境上の問題は少ないが、家畜用の井戸を設けると、遊牧の通過地点となり、当然家畜が集まってきて水を飲むことになる。井戸が手で汲む方式であれば、一〇〇頭程度の家畜に水をやるだけで人間のほうが疲れてしまうため、しぜんと家畜の頭数が限られ、環境を維持することは困難ではない。一方、機械で大量に水を汲むことができる深井戸を設置した場合は、一〇〇〇頭もの家畜を連れた遊牧民が立ち寄ることになり、水を飲んだあとでほかの地点へ移動を続けなければならないが、別の地点に井戸を見つけれずに滞留した場合や、次から次へと遊牧民が立ち寄り続けた場合には、周辺の草は食い尽くされ、家畜の糞が集中する。そのうえ、揚水量が多ければ水源の涵養が間に合わず、地下水が枯渇することとなり、井戸そのものが使えなくなってしまう可能性がある。したがって、どの地点にどの程度の容量の井戸を設置すべきか、ということに関しては、地下水の賦存量や適切な揚水量を知ることがもちろん、環境面、そして維持管理面からも、綿密な計画が必要なのである。

### 3 要因2・家畜の個人所有のネガティブな要素

一九二一年の人民革命後、農牧業セクターに強制的集団化政策が導入され、労働のみならず、生産手段としての家畜についてもネグデル化（集団化）が進められた。二一年の人民革命直後から三四年までは、ヌフロル（友人）やハムトラル（協業）と呼ばれる共同作業体制が既存の伝統的な宿营地集団を基盤に組織されていた。一方、それらの試行以前から、ホルショーと呼ばれる一種の消費組合が活動していた。これは、遊牧民たちから畜産物である毛や皮などを購入し、その代わりに遊牧民たちに日用雑貨の類を販売する協同組織であった。

モンゴル人民革命党は五八年に牧畜の全面的集団化を打ち出し、この結果、五九年には遊牧民経営の集団化は九九％に達し、全家畜の七四％がネグデルの共有家畜となり、この過程でホルショーは解散させられた。畜産形態も変化し、冬营地・春营地にできるかぎり固定宿舎を建設し、厳冬から家畜を守り、越冬のための飼料を確保することになり、一部の地域では遊牧が組織的に行われるようになった。また、草刈場の機械化、井戸による水の確保も行われ、半定住的短期放牧形態と変化した。この段階でのネグデルは、国の手厚い助成を受けていた（国際協力事業団「農牧業協同組合改善計画調査報告書」を参考）。

八六年以降、政府は中央計画経済システムからの転換を行い、九一年には「国有財産の私有化に関する法律」をはじめとして私有化に必要な法制面の整備が行われ、ネグデルが解体された。ネグデルの解体後に再び形成されたホルシヨは、旧ネグデルの資産（倉庫、商店、機材・車両、家畜等）を引き継いでいるものが多く、組合員もまた旧ネグデルの構成員やその家族が主となっている。しかしながら、組合員世帯の総数は全国の総遊牧民世帯数の三〇％程度であり、ネグデルの所有する資産は農民に分配され、また家畜のほとんども遊牧民に売却された結果、ネグデルが有していた流通機能が著しく低下してしまった。ホルシヨによっては、ソム（郡）との連携のもと、アイマゲ（県）センターやウランバートルの市場への畜産物等の出荷を細々で行っているものや、日用雑貨の調達の役割を果たしているものもあれば、資産をほとんどもたず、事実上組織としてまったく機能していないものもある。

ネグデルの解散により、個人による家畜の所有が認められ遊牧民に自由が与えられた反面、遊牧民の組織的行動が行われなくなったことによる負の効果もさまざまなかたちであらわれてきた。ひとつには、旧ネグデルの職員が、病気や自然災害への対処といった知識をもたないまま遊牧民になってしまい、外的影響を受けやすくなった、ということがある。遊牧民の世帯数が、九〇年には七万五〇〇〇戸であったものが、現在では約二〇万戸にい

たっていることから、経験の少ない遊牧民の割合が非常に高いことがわかる。また、ネグデル時代には、草地の割りあてといった利用状態のコントロールが行われていたが、そうした規制が組織の崩壊とともになくなるとともに（ソム間、アイマゲ間では、移動は許可制であるが、ソム内での規制は現在ほとんどない）、本来、条件のよい草地を求めて移動を続けなければならないのに、一部の遊牧民が草地を好き勝手に占領し、あるいは水のあるところの近くで一年中放牧して、草地を疲弊させたりすることが起きている。

家畜の病気についても、ネグデル時代には予算を得て組織的に行われていた防疫体制が、民営化によって個々の獣医による有料のサービスとなったため、コストの負担を嫌って家畜に予防接種を受けさせない遊牧民が増加し、その結果、家畜の体力が低下して、やはり外的影響を受けやすくなった。さらに、乾草の貯蔵といった越冬の準備には、ある程度組織的な行動を必要とするが、そうした組織的（強制的）行動の要となっていたネグデルが解散したことにより、このような重要な共同作業も行われなくなってしまい、一方、行政による準備・指導が後手にまわっていることもあって、乾草の貯蔵量は計画経済時代の半分程度に減少している。こうしたさまざまな要因の積み重ねにより、ゾドに対して、牧畜業全体としての抵抗力が弱まり、被害が大きくなる傾向にあるのである。

#### 4 要因3・カシミアヤギへの依存

もともとモンゴルでは、羊とヤギの比率は三対一くらいでバランスしていたものの、家畜の個人所有が許されるようになり、同時に世界的にカシミアの需要が伸びて価格が上昇したことから、遊牧民がカシミアヤギの飼養頭数を増やし、現在では羊の数に近くなるほど頭数が増えてしまった。ヤギは自然環境のきびしい地域でも適応する性質をもった家畜であるため、とくに家畜飼養環境のきびしいモンゴル南部および南西部を中心として飼養頭数が伸びていたが、近年、中央部・北部のセレンゲ、ブグガン、アルハンガイ等のアイマグにおいても、一九九五対比で二倍近い伸び率を示している。

このカシミアヤギは、自然環境に対して、じつはたいへんな危険性をもっている。樹木の皮、小枝、枯れ葉などほとんどの植物が飼料として利用可能であり、種子まで食べてしまうため、ヤギの過放牧はたちまち草地を荒廃させてしまうのである。とくに、雨が少なく植物が育ちにくい南部でヤギが増えてしまうと、草地の再生産がストップしてしまい、回復不能に陥ってしまう。こうした草地の疲弊がゾド被害の増大につながった、ということが言えるのである。

このように、ヤギに関しては、頭数を制限することが遊牧を持続させるために不可欠な

のであるが、市場から遠いところで暮らす遊牧民に対して、唯一の現金収入源であるカシミアヤギの頭数を制限させることは非常に困難である。一方で、このまま放置すれば、草地の疲弊が進行して、カシミアヤギの飼養、ひいては遊牧そのものが継続不能に陥ってしまう。この問題の解決のためには、カシミア以外から現金収入を得られる仕組みをつくることが必須なのである。

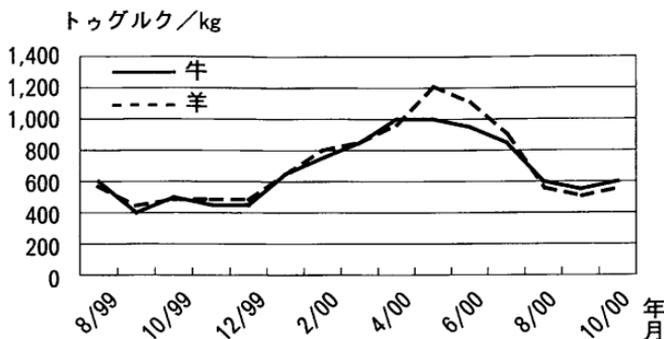
## 5 食肉の国内流通

こうしてゾド被害の要因を分析していくと、ゾド被害は市場経済化の流れのなかでいけば必然的に起きていることがわかる。つまり、市場経済化の進行が家畜の頭数の増加をもたらす一方、遊牧を支える自然環境が急速に疲弊し、知識の低い遊牧民の増加により病気や災害に弱い家畜が増え、最終的に多くの家畜たちがきびしい気候に耐え切れず死んでしまふのである。遊牧民が家畜頭数を増やすというのは、よりよい生活を求めるといふ当然の欲求であり、これを抑制することはできない。しかしながら、頭数が増えたところで、カシミアヤギ以外はほとんど現金収入には結びつかず、結局増えすぎた家畜がゾドにより死亡する、というサイクルを繰り返すことになってしまうのである。

増えた家畜をゾドで死なせる前に、屠殺して現金収入に変えることができればよいのであるが、そのためには家畜を都市まで数百キロから数千キロ移動させる必要がある。計画経済時代には、距離の遠近は関係なく、計画に基づいた家畜の移動が強制的に行われていた。こうした家畜の移動の方法は「トーバル」と呼ばれているが、早く移動させると家畜がやせてしまうため、草を食わせながらある程度ゆっくり移動させなければならぬ。しかも、トーバルで家畜を運ぶ場合には、「国土とトーバルの法律」で決まった方法に従い、トーバルの通行路（ソム、アイマゲに属さない国土）のみを通して輸送を行うことになっており、それでも、ウランバートルの周辺では、草や水がないところを一四〇kmも通らなければならぬところがあるなど、家畜を失うリスクは決して低くはない。また人件費もかかるため、都市から遠距離にある土地で暮らす遊牧民には非常に不利である。一方、仲買人も遠くまでわざわざ家畜を求めにこず、きたとしても買い手市場のため安い価格で買いたたかれてしまう。

こうしたことから、現金収入を求める遊牧民が、遠隔地から次々とウランバートルに移動してきて、そのまま住みついて都市の貧困層を形成しつつある。また、都市に近づくにつれて、各地から集まってきた家畜の頭数が増加し、草地が疲弊してしまうため、ウランバートル周辺の環境が著しく悪化している。

図2 羊と牛の枝肉価格



(出所) Gobi Business News

では、都市から遠く離れた土地にいる遊牧民にとって、家畜を適当な価格で売る可能性はまったくないのであろうか。

まずは、食肉の価格を見てみよう。図2のグラフは、モンゴルでアメリカ政府のファンドで活動している Mercy Corps というNGOの出している『ゴビビジネスニュース』に掲載されていた、ウランバートルにおける羊と牛の枝肉の価格である。夏から二月の旧正月に至るまでは価格は低いが、冬を越して春から初夏にかけては、羊がやせている時期で供給が不足しているため、価格が大きく上昇している。

食肉用家畜の売買については、そのほとんどは家畜が草を食べて太る八月から十一月にかけて行われ、一方、きびしい冬を越して体重の落ちた家畜は、一頭あたりの価格が低下するため、ほとんど流通にはのらない。そもそも遊牧民のあいだでは、春から夏にかけては肉を食べる習慣がなかったが、都市の発展にともない、住民は肉を年中食べるようになった。つまり、需要は年間を通じて一定水準に達しているのに対し、

家畜の供給が一定しないため、食肉の値段が季節によってキロあたり五五〇トウグルク前後から一一〇〇トウグルク前後と、二倍もの開きが生じているのである。

ではなぜ、ウランバートルの食肉加工工場では、秋の価格の低い時期に肉を大量に冷凍して、価格の上昇する春に売り出すことをしないのであろうか。たとえば、ウランバートル最大級の食肉加工工場であるマハインペックスの工場は、一万六五〇〇トンの冷凍施設を所有しているものの、春のあいだ貯蔵に使っているのはその一〇%以下にすぎず、冷凍施設のほとんどの部分は使われていない。関係者にいろいろインタビューした結果によれば、食肉の冷凍保存を行っていない理由は、肉を購入して貯蔵するための余剰資金が不足していることと、人々は冷凍肉に慣れておらず、冷凍保存した肉が売れない可能性があるため、ということのようである。

冷凍保存した肉に対する嗜好について、ウランバートル市民にいろいろ聞いた結果、春にザハ（市場）で売られている羊肉は、ウランバートルの比較的近郊において、冬のあいだ配合飼料を加えて育てたものが主であり、味の面からも価格の面からも市民の評判はよくない。したがって、放牧され自然の草を食べて育った羊の冷凍肉であれば十分競争力がある、というのが私たちの仮説である。であれば、資金の調達さえできれば、価格の比較的安い時期に家畜を購入して屠殺し、ウランバートルの冷凍庫に保管して、春から初夏に

かけて売却することによって利ざやを稼ぐことができる。冷凍庫の保管料は、一キロ一日あたり一・五トウグルクということであるため、六〇日間程度の保存であれば価格上昇分より低い。そして、この利ざやをポケットに入れるのではなく、市場が成立していない遠隔地の家畜の輸送費に用いれば、その地の遊牧民に現金収入をもたらすことができるのである。これが遠隔地の遊牧民を支援するひとつの方策である。

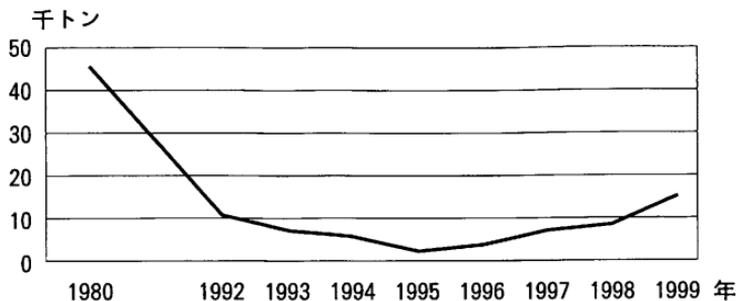
しかしながら、この計画はあくまで短期的なものであり、前に述べた三つの要因を解決するにはまったく不十分である。いくらモンゴル人が肉をたくさん食べるからといって、国内消費の増える余地は限られている。市場価格の上下を利用して利ざやを稼ぎ、それを輸送費にまわす、ということのみやっていけば、これを見たほかの商売人が真似をして、近郊の遊牧民から家畜を集めて同様のことを始め、その結果供給が増えて、価格が下落し、われわれが赤字に転落してしまうのは時間の問題であろう。これを避けるためには、遠隔地によるコスト高を解消するための付加価値を次々とつくり出すか、あるいは、ウランバートルまで運ばずに輸出するかしなければならぬ。そこで、次に輸出の可能性について考えてみよう。

## 6 食肉輸出の可能性

モンゴルの食肉の輸出は、すべて食肉加工工場を通じて行われている。計画経済時代の食肉輸出は、牛肉、羊肉、馬肉などが枝肉あるいは生体のままでロシアおよび東ドイツ、ブルガリア、ハンガリーに輸出されていた。羊肉はロシアを経由して主として中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン）に輸出された。一九九〇年までは二、四万トンの食肉輸出があったが、九一年のソビエト連邦崩壊以降、海外への食肉輸出は数千トンから一万トン程度に減少した。現在はロシアへの牛肉がほとんどで、加えてジョルダンへのハラルミート（イスラムの特別な方法により処理された肉）および日本への馬肉の輸出がわずかながらある。

ロシアへの輸出については、鉄道があるところでは冷凍コンテナによる輸送（ダルハン、ドルノド、ドルノゴビなど）、ないところでは冷凍車（一四トン）による輸送が行われている。冷凍輸送機材のないところでは、九月〜二月の屠殺後に、冬のあいだに輸送が行われている。また、モンゴル西部カザフスタンの国境近くには、バヤンウルギに多くの屠殺場、オブスに二つ、ホヴドに一つの屠殺場があり、カザフスタンに大量の羊肉が輸出されているという情報がある。公式の統計では、年間二〇〇〇トン以下ということであるが、

図3 モンゴルからロシアへの牛肉輸出量



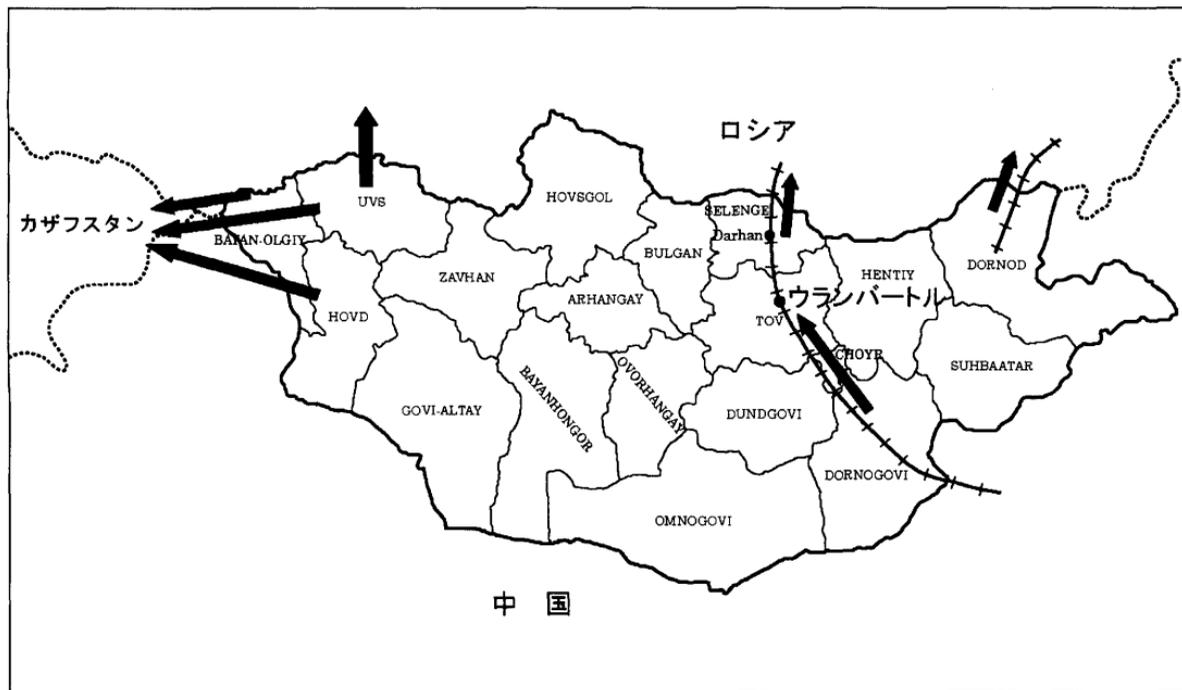
(出所) モンゴル国通商産業省産業政策調整部

輸出の実態は中央政府には把握されていない。

ロシアへの輸出については、防疫上の二国間協定により、モンゴルからはロシアの加工工場にしか卸せず、そこで缶詰やソーセージ等となってロシアで消費される。モンゴル食肉輸出者連盟によれば、ロシアは全体で牛肉を年間五〇万トン輸入しており（食肉全体では一三〇万トン輸入、食肉消費量の六〇％）、ロシア側では加工工場（加工能力）は多くあるものの、原料調達に滞っており、一方、モンゴルには余剰牛肉があるため、輸出を増加させることは困難ではない、ということである。実際に二〇〇〇年にも、モスクワおよびサンクトペテルブルクから七〇〇〇トンの牛の枝肉買いつけ注文が入ったりしており、こうして遠距離からわざわざ買いつけにくることをみれば、ロシアにおける輸入食肉の需給は逼迫しており、モンゴル側にバーゲニングパワーがある、ということと言えるであろう。

それでは、なぜモンゴルからロシアへの牛肉輸出は伸び悩んでいるのであろうか。これは、主として買主であるロシア側に

図4 食肉輸出の流れ



において、民間セクターが未熟で信用がないこと、および金融セクターがうまく機能していないことに起因すると考えられる。本来、ロシア側の工場は、輸入肉を一括購入して貯蔵・加工しながら年間を通じて市場に供給するため、モンゴル側への支払いは分割で払いたい。しかしながら、これらの工場の多くは、信用がないため銀行の融資を受けられないと同時に、銀行も審査能力が十分でないため、加工工場への融資が不十分である。一方のモンゴル側も、ロシアに対して掛売りするのは心配であるし、原料を調達しつつロシア側の支払いを待つだけの資金調達能力がない。ここにも、資金を調達することにより、供給を増やす可能性が存在するのである。

また、別の可能性としては、中国の東北三省といわれる黒龍江省、遼寧省、吉林省では、羊肉のシャブシャブが流行っており、現在は内モンゴル自治区より調達しているものの、経済成長の見込めるこれら三省では、将来的にはモンゴルからも輸入する可能性が高いと思われる。

## 7 乳製品の可能性

市場経済化の導入以前には、四一の国营酪農場が約四万頭の乳牛を飼養し、乳製品工場

經由でウランバートル市を中心とした都市住民に対して乳製品を供給していたが、民営化によってすべての酪農場が解体され、乳牛も個人に分配された。その後、ウランバートル市民への乳製品の供給は、オランダの援助を引き継いだスーカンパニー社のものが主となり、加えて、近年ロシアからの乳製品（紙パック入りロングライフミルク、ヨーグルト、アイスクリーム）が相当量輸入されてザハやスーパーに並ぶようになっていた。チーズやバターについては、遊牧民の昔ながらの製造法による伝統的な製品が、現在もザハに多く供給されている一方で、ロシアから輸入されたバターやチーズも都市住民には人気が高い。また、われわれが訪問したアルハンガイ県のパン工場などでは、シンガポール製のマーガリンを用いていた。

モンゴルのような牧畜を主たる産業としている国家において、スーパーやザハに外国製の乳製品が所狭しと並べられているのは、まことに奇異である。これは、民営化にもならず、乳製品の流通機能が低下したためもあるが、根本的な原因は乳製品の「商品開発力」である、とわれわれはみている。一〇〇万人といわれているウランバートル市民の嗜好や生活スタイルは、時代とともに変化してきており、あまりクセのない乳製品を望んだり、清潔で保管しやすいパッケージを望んだりしているが、国内でこうした都市住民の要求を満たす製品をつくる工場は見あたらない。工場がない理由には、資本・技術が不足してい

ること、原料を安定的に供給するシステムがないこと、といった物理的な理由に加えて、食品を含めた製造業に対するモンゴル人の意欲・意識の低さがあるのではなからうか。

しかしながら、こうした国民性は確実に変わりつつあり、たとえば食肉加工分野においては、近年、ハムやソーセージの工場が次々と建てられ、輸入品との競争を開始している。食肉加工と乳製品工場のちがいは、後者においてはとくに原料の調達に「細く長く」行われなければならないことである。そのためには、乳牛をもつ遊牧民から毎日牛乳を調達するための、きめの細かいシステムが必要であり、それを行うためには、モンゴル人の苦手とする「組織化」を経由しなければならない。

遊牧民が牛乳を供給できるようになれば、一定の現金収入を得ることができ、遊牧を維持しながら生活を向上させることができることも、ゾドといったリスクに対する抵抗力が強まる。ホルシヨーといった遊牧民の組織を活性化させることにより、乳製品の国内生産にむけて一歩前進することができるのである。

## 8 畜産物流通プロジェクト

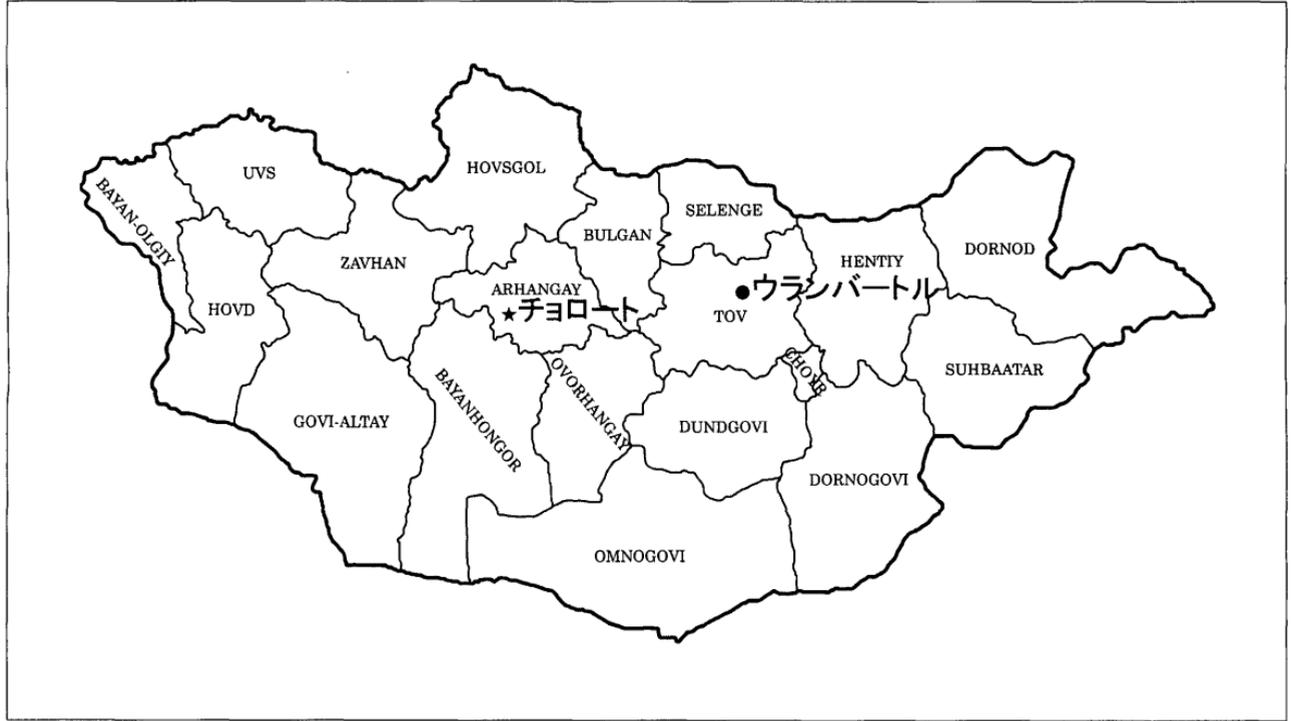
以上の状況を踏まえ、モンゴルパートナーシップ研究所 (MOPi) はホルシヨーの流通

機能強化のための畜産物流通プロジェクトを開始することを決定し、新潟ふれあい基金の助成を受けることとなった。プロジェクトの対象地域は、ウランバートルのMOPiオフィスのスタッフであるバトエルデネ氏の故郷、アルハンガイ県のチョロート・ソム（郡）である。このソムは、ウランバートルの西方約六〇〇キロにあるアルハンガイ県の県庁ツェツェレグからさらに西に一三〇キロ行ったところにあり、仲買人もほとんど立ち寄らないところである。人口は約四〇〇〇人、世帯数は約一〇〇〇戸で、人口の四分の三が遊牧民であり、牧畜が唯一の産業となっている。約七万頭の家畜がおり、おおむね、馬一・ヤギ一・牛二・羊三の比率となっている。

比較的道路事情がよく、ウランバートルに一日で到達できることに加え、上記バトエルデネ氏の父親らが中心となり自主的にホルショーを結成する準備段階にあって、遊牧民の組織化が比較的容易であることが、チョロート・ソムが対象地域として選ばれた主たる理由である。このプロジェクトを推進するため、筆者の森はウランバートルにモリン・トゥブルグーン（「馬の蹄の音」の意味のモンゴル語）という会社を設立して、MOPi事務所を借用し、そこで日本語・英語の達者なガントウムル（本章共同筆者）がマネージャー兼プロジェクトオフィサーとして働くこととなった。

プロジェクトの第一段階は、遊牧民を組織してホルショーを中心とした流通経路をつく

図5 プロジェクトサイト位置図



り上げることにより、チョロート・ソムの家畜をウランバートルにて販売して、遊牧民に現金収入をもたらすことである。当初は、加工食品用としても売ることができ牛を対象とすることを検討していたが、次章の「実践編」で記すように、チョロート・ソムではヤク牛<sup>(1)</sup>しかおらず、しかも現地で適切な牛の屠殺施設が見つからなかったことにより、最終的に羊を売買することとなった。なお、ヤク牛については、毛がカシミアと同等の質をもつものとされているが、カシミアのような需要・供給の確立した国際商品と異なり、その流通についてはまったくの未知数であり、商品としての可能性についてはこれから探っていくところである。

いくらMOPISスタッフのバトエルデネ氏の父親の村といえども、村の遊牧民が羊の販売に本当に関心をもつかわからないし、どの時期に何頭の家畜を、どのくらいの価格で売りたいのかもわからない。なにはともあれ、実際に家畜を購入して、遊牧民の関心を引くとともに、信頼関係を築かなければならない。そこでまず、実験として一〇〇万円程度の自己資金により、遊牧民から羊を購入して、リスクの低いウランバートル市場に出荷することにした。もし遊牧民の組織化が進み、食肉を安定的に供給できるようになる見込みがつかれば、海外市場も考えられるし、カシミアヤギによって環境悪化の進みつつあるゴビ地域に追加のサイトを見つけることもできる。また、遊牧民の組織を用いて、簡易バター製造

機を利用したバターの供給システムを構築すれば、パン工場やザハなどにバターの安定供給を行うことができ、将来の乳製品工場の運営にむけての可能性が拡大する。こうして、私たちの実験は始まった。

〔注〕

- (1) ヤク牛とは、薄まった空気と草木の少ない中央アジアの高山地帯にすむことに適した牛の一種。

# Column 3

## 人は惜しみなく奪うの経済

小長谷有紀

「アルビラハ」というモンゴル語がある。

いくつかのモンゴル日本語辞典によれば、「節約する」の意として説明されている。もともと、たくさんという量を示す形容詞のアルビンということばがあり、それを動詞にした単語であるから、原義としては「たくさんにする」という意味になる。「たくさんにする」ことがどうして「節約する」になるのだろうか？

「たくさんにする」を「豊かになる」という意味に少し相をずらしてみよう。そして、それが「節約する」の意味に近いとするなら……、

いかにも「物欲の少ない世界の清らかさ」というイメージが浮かび上がるかもしれない。家財道具のすべてがしょせん一張りのテントに収まっている彼らの生活は、そうした清貧なるイメージを私たちに喚起しやすいだろうと思う。しかし、このイメージは、少なくともこの「アルビラハ」の解説としては妥当ではない。およそ私たちの想像を越えたところに、このことばの歴史的真実が隠されている。

このことばは一三世紀におけるモンゴルの活躍を描いた『元朝秘史』に登場する。そこでは、実際には略奪行為を示しているという。たしか

に、他者から奪えば、たくさんになり、豊かにもなるだろう。そして同時に、それは最大の節約ではある。

奪うといっても、それほど大仰なものを想定する必要はない。たとえば、ちょっとタバコの買いおきが切れたとしよう。タバコを一、二本、人からもらって吸うならば、それは人からとりあえず奪ったことになると同時に、節約したことにもなる。

このようにして、略奪こそは豊富に等しく、また節約にも等しいのである。

奪われる側からすると圧倒的に不利であるような気もするが、少なくとも奪う側は充分にコストをかけている。遊牧民の社会ではかつて、わざわざ移動というコストをかけて出向いて、他者から奪うことによって自分たちのものを豊

富にする、という経済が成り立っていた。これを略奪経済とかりに呼んでおこう。

略奪経済は、市場経済への移行直後、しばしば見受けられた。

たとえば、観光客を相手にしたみやげもの屋に出向いてみると、なかなか売れない品物がほとんど値上がりしてゆくのである。売れなければ値を下げるという感覚は、日本なら子どもでもよくよく承知している。そんな算数も習う。しかしモンゴルでは逆に値上がりするので、その理由を聞いてみると、所場代がどんどん累積するので一気に回収するためだ、とのことであった。たまさかの客はまるで追いはぎにあうようなものだったのである。

いまではもはや、このような経営センスは見受けられない。大量に買えば単価が安いとか、

値が合わなければ値引きする、といった感覚は一般に共有されている。ただし、いまでも不思議な略奪経済のなごりに出会うことがある。

たとえば、買った方は御礼をする必要がなく、むしろ売った方がプレゼントを用意しなければならぬ。お買いあげいただきましてありがとうございます。このような商取引をめぐる慣習について、その起源を確定することは難しい。清朝時代、漢族商人たちはモンゴルの草原へと北上し、日用雑貨品を遊牧民にプレゼントしては、代金を後日、家畜本体で回収していた。そのような歴史的経験がもたらした慣習かもしれない。起源は不分明だが、買い手と売り手なら、買い手が強い、ということだけは言えるだろう。買い手優先は、略奪経済の本質に合致する。

そもそも、買うも借りるも取るも、モンゴル語ではすべて「アバハ」、すなわち「取る」という一語で用が足りてしまう。最近でこそ、一時的に借りるのか、無料で借りるのか、返さないのかなどを区別するために、単語を重ねるのが一般的になってきた。しかし、ほんの少し前までは、あるいはいまでも、単純に「取る」の一語で多様な意味に応用することができるため、きっと各所でトラブルになっているにちがいない。

略奪という経済行為はもはや歴史のなかにしか存在していないが、略奪経済を支えてきた文化的な思考パターンは確実に残っていると思われる。